

地方創生関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

〔デジタル田園都市国家構想交付金〕

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、全ての自治体が自主的・主体的な取組をより一層推進できるよう、要件緩和や交付対象の拡大・弾力化を図りつつ、自治体からの申請総額の増額にも対応できるよう、必要な予算を十分に確保いただきたい。

また、「デジタル化」は地方創生を実現する一つ的手段であり、対面における人と人との触れあいが不可欠な施策など、それぞれが直面する現実に即して施策を講じる必要があるため、デジタルの力によらない地方創生の取組についても、その施策の継続性を重視し、これまで積み重ねてきた努力の成果、知見に基づき、引き続き推進していただきたい。

〔企業版ふるさと納税〕

官民連携による地方創生の更なる充実・強化、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点からも、今年度末までとされる企業版ふるさと納税制度の恒久化を図っていただきたい。

【現状・課題等】

■ デジタル田園都市国家構想交付金の要件緩和

- ▶ 現行制度上、拠点整備タイプ（当初：複数年可）については、2023～2027年度を通じて1事業が上限であり、本府においては、令和6年度に「プレミアム中食オープンイノベーションラボの整備」に係る事業が採択済みのため、追加で申請できない状況

■ 企業版ふるさと納税の活用状況

- ▶ 令和2年度の税制改正により、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが行われた結果、令和3年度の寄附実績（全体）は金額・件数ともに前年度の約2倍（R2:2,249件、110.1億円→R3:4,922件、225.7億円）になるなど活用が広がっており、地方創生の取組の一助として制度の恒久化が必要

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 総合政策室(075-414-4348) 地域政策室(075-414-4458)
---------------	----------------------------------------------------

【国の事業等】

- デジタル田園都市国家構想交付金〔内閣府〕 1,735 億円
(令和6年度当初予算 1,000 億円、令和5年度補正予算 735 億円)

【京都府の取組】

■ デジタル田園都市国家構想交付金（令和6年度分）の採択状況（※市町村分除く）

- ▶ 地方創生推進タイプ（先駆・横展開・Society5.0タイプ） 1,085 百万円

○ 主な取組（令和6年度新規採択事業）

- ・ 人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策
女性・高齢者活躍推進と若者等の移住・Uターン促進事業 48 百万円
- ・ 世界に挑戦する京都のオープンイノベーション事業 6 百万円

※ 下記の事業については、不採択

- ・ 京都府障害者雇用適性マッチング促進事業
- ▶ 地方創生推進タイプ（移住・起業・就業タイプ） 72 百万円（満額採択）
- ▶ 地方創生推進タイプ（プロフェッショナル人材事業型） 29 百万円（満額採択）
- ▶ 地方創生拠点整備タイプ 15 百万円（満額採択）

■ 企業版ふるさと納税の納税受入額の推移（R6.3時点）

	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
件数	1	8	2	2	11	21	37	53
寄付額(千円)	300	10,156	800	10,437	14,000	150,000	188,184	302,386

■ 京都府企業版ふるさと納税基金の設置

- ▶ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を推進するため、令和6年3月12日に基金を設置
基金残高（令和5年度末時点）：37 百万円